

「燃料サーチャージ制」について (2019年5月1日改定)

弊社では、2008年8月に国土交通省に燃料サーチャージ料金の届出を行い、同年10月より適用実施しております。

私ども運送業界における主要な経費のひとつであります軽油価格は、世界の政治・経済状況等の変化に伴う原油価格に大きく左右され推移している状況にあります。海外の原油市況は、産油国のリビアが内戦の危機にある上、米国がイランやベネズエラに対して制裁を強め、原油の供給能力が低下する懸念が広がっており、原油相場の動きは予測しがたい状況となっています。軽油価格も依然として高い水準となっていることで、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況となっています。そうしたなか、燃料サーチャージの導入につきましては、国土交通省が発表した「トラック運送業における燃料サーチャージ緊急ガイドライン」に基づき、弊社におきましても、2008年10月より適用しております。

弊社と致しましても、同制度の適用以降、様々な環境変化に対応すべく全力を挙げて経費削減に取り組んでおりますが、高値圏で推移する燃料費の負担、ドライバーの不足による備車費や人件費の高騰等、多くのコストアップ要因が重なり、依然企業収益が圧迫される状況が続いております。

つきましては、引き続き燃料サーチャージ制の適用と、サーチャージ料金収受につきましてのご理解を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

燃料サーチャージ制とは

燃料サーチャージとは、燃料価格の上昇・下落によるコストの増減分を別建ての運賃として設定する制度です。現状の燃料価格が基準とする燃料価格より一定額以上上昇した場合には、上昇の幅に応じて燃料サーチャージを設定又は増額改定して適用するものです。一方、燃料サーチャージの設定時点より下落した場合には、その下落幅に応じて減額改定し、また、燃料価格が沈静化し、基準とする燃料価格より低下した場合にはこれを廃止致します。

【現在の料金適用燃料価格】

※価格は全て資源エネルギー庁発表の石油製品価格調査(軽油現金価格)の中部運輸局管内の平均単価を使用

https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/petroleum_and_lpgas/pl007/results.html#headline1



適用期間：2019年5月1日～2019年7月31日ご出荷貨物分

方式：集荷+配達+幹線の合計サージ（全日本路線連盟方式）

基準価格：基準時の店頭価格 77.7円/ℓ / 2008年8月届出時（6月）の店頭価格 152.0円/ℓ
⇒ 上昇額：74.3円/ℓ

適用価格： 対象月 軽油単価

2019年1月	121.8円/ℓ
2019年2月	123.2円/ℓ
2019年3月	125.3円/ℓ

3カ月 平均 123.4円/ℓ
⇒ 上昇額：45.7円/ℓ

適用運賃表：⑤を使用 (120.0円超～130.0円)

注) 上昇額に応じた適用運賃表を使用し、適用しています。

改定条件：3ヶ月間の店頭平均価格を計算し、3ヶ月間の最終月の翌々月から改定します。

廃止条件：3ヶ月間の店頭平均価格が77.7円/ℓを下回った場合、3ヶ月間の最終月の翌々月から廃止します。

適用につきましての詳細は、最寄りの支店までご連絡下さい。

HPでの検索は → <https://sline.co.jp/group/search.php> より